

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 ナブテスコ株式会社  
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 松本 和幸  
 (氏名) 松尾 治  
 配当支払開始予定日

平成21年5月8日  
 上場取引所 東  
 TEL 03-3578-7070  
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	158,170	△9.2	12,012	△38.2	12,998	△35.2	4,425	△59.9
20年3月期	174,254	7.9	19,429	18.3	20,061	18.9	11,025	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	34.82	34.82	5.8	8.4	7.6
20年3月期	86.77	86.74	14.7	12.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 629百万円 20年3月期 973百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	144,685	81,716	52.9	601.75
20年3月期	163,317	82,492	47.4	609.08

(参考) 自己資本 21年3月期 76,476百万円 20年3月期 77,420百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,055	△9,329	△6,189	27,299
20年3月期	18,249	△8,969	△5,748	29,722

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,033	18.4	2.7
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00	1,652	37.3	2.1
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,000	△32.0	1,000	△87.8	1,200	△86.6	600	△87.6	4.72
通期	124,000	△21.6	5,000	△58.4	5,500	△57.7	3,000	△32.2	23.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページから22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 127,212,607株 20年3月期 127,212,607株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 121,722株 20年3月期 102,471株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	115,547	△13.0	6,410	△51.6	7,912	△41.9	865	△90.1
20年3月期	132,796	9.2	13,235	14.8	13,628	11.6	8,768	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.81	6.81
20年3月期	69.01	68.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	119,668	60,586	50.6	476.69
20年3月期	136,685	62,165	45.5	489.04

(参考) 自己資本 21年3月期 60,586百万円 20年3月期 62,165百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,000	△34.8	200	△95.7	1,000	△81.7	600	△82.1	4.72
通期	89,500	△22.5	3,000	△53.2	4,000	△49.4	2,500	189.0	19.67

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融機関の破綻をはじめとする金融危機の深刻化により景気後退が加速し、世界同時不況の様相が強まりました。

一方、わが国経済も、株式市場の低迷や円高の進行、輸出の急激な減少による減産などにより企業収益が大幅に悪化しており、未曾有の景気後退局面を迎えました。

このような状況の中、当社グループの当期の業績につきましては、第2四半期までは堅調に推移したものの、10月以降は各セグメントとも市場における設備投資抑制が鮮明となり、売上高は減少となりました。営業利益、経常利益につきましては、減収のほか、円高の急激な進行及び一部の品質問題対応の影響を受け減益となり、当期純利益につきましても、投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、大幅な減益となりました。

### ① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は前期比16,083百万円(9.2%)減少し、158,170百万円となり、営業利益は同7,417百万円(38.2%)減少し、12,012百万円となりました。売上高営業利益率は同3.6ポイント減少し、7.6%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

#### 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比14.8%減少の28,026百万円、営業利益は同46.5%減少の2,506百万円となりました。

精密減速機は、主力の産業用ロボット向けの売上が、ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資抑制により大幅に減少し、減収・減益となりました。

#### 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比4.5%減少の46,765百万円、営業利益は同22.7%減少の4,682百万円となりました。

鉄道車両関連機器は、底堅く推移しましたが、製品納入が集中した前期に比べ減収となり、営業利益は品質問題対応費用の計上により、減益となりました。

自動車関連機器は、トラックメーカーの減産影響により、大幅な減収・減益となりました。

船用エンジン制御システムは、全世界の新造船建造隻数が過去最高を更新し、増収・増益となりました。

#### 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比9.3%減少の51,390百万円、営業利益は同42.6%減少の2,614百万円となりました。

油圧機器は、第2四半期までは、油圧ショベル・ミニショベルの世界的な需要拡大が続いたものの、10月以降は需要が急速に悪化し、走行モーターの売上が減少したため、通期では減収となりました。営業利益につきましては、売上減及び材料価格高騰の影響を受け、減益となりました。一方、風力発電機用駆動装置は景気悪化の影響を受けましたが、世界的なクリーンエネルギーに対する関心の高まりから、堅調に推移しました。

航空機器は、民間需要及び防衛需要ともに減少し、減収となりました。営業利益につきましては、減収及び為替変動等の影響を受けたものの、経費節減等によりほぼ横ばいとなりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比10.5%減少の31,987百万円、営業利益は同46.5%減少の2,209百万円となりました。

自動ドア関連分野は、国内建築需要の減少傾向が続いたため、減収となりました。

包装機械は、堅調に推移し、売上はほぼ横ばいとなりました。専用工作機械は、自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け減収となりました。

当該事業の営業利益につきましては、減収及び競争激化に伴う採算悪化等により減益となりました。

### ② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比7,062百万円(35.2%)減少の12,998百万円となりました。

主な減少要因は、前述のとおり営業利益が前期比7,417百万円(38.2%)減少したことによるものであり、受取配当金及び持分法による投資利益を主とした営業外収益は1,892百万円、支払利息及び為替差損を主とした営業外費用は906百万円となりました。

### ③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比6,599百万円(59.9%)減少の4,425百万円となりました。

特別利益は土地等の売却もありましたが、前期比5百万円減少の124百万円、特別損失は投資有価証券評価損4,589百万円、関係会社整理損149百万円及び環境対策引当金繰入額172百万円等により前期比3,432百万円増加の5,191百万円となりました。以上の結果、税金等調整当期純利益は7,931百万円と前期比10,500百万円の減益となりました。

法人税等は前期比3,592百万円減少の2,777百万円なり、少数株主利益は連結子会社の減益により、前期比308百万円減少の728百万円となりました。

**( 次期の見通し )**

今後の世界経済につきましては、先行きが非常に不透明であり、好転する兆しも見られません。世界経済に大きく影響を与える自動車産業界におきましては、在庫調整に若干の落ち着きが見られるものの、いまだ市況回復のめどが立たず、減産や設備投資計画の中止、凍結を余儀なくされるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く経営環境は、引続き厳しい環境のもとに置かれております。このような状況の中で、当社は成長が期待される環境・インフラ整備関連事業への展開に向けて新製品開発、既存製品による新市場開拓を積極的に進め、一定の収益を確保するためのコスト削減や生産性及び品質の向上により効率化を行うことで企業体質の強化を図ってまいります。これらにより、売上高は前期比21.6%減少の124,000百万円、営業利益は同58.4%減少の5,000百万円を見込んでおります。

セグメント別概況は次のとおりです。

**【精密機器事業】**

精密機器事業の売上高は前期比57.2%減少の12,000百万円、営業利益は1,200百万円の赤字を見込んでいます。

主力の産業用ロボット・工作機械向け精密減速機の売上が、主要ユーザーである自動車業界の減産や設備投資計画の中止、凍結など厳しい環境が続く、需要回復の兆しが見えないことから、前期に引続き減収の見通しです。

**【輸送用機器事業】**

輸送用機器事業の売上高は前期比5.9%減少の44,000百万円、営業利益は同3.9%減少の4,500百万円を見込んでいます。

鉄道車両関連機器においては、国内外の車両生産が堅調に推移するものと予想されるため、前期並みの売上を見込んでおります。

自動車関連機器は大幅な減収、船用エンジン制御システムは、世界の新造船建造隻数は堅調に推移するものの、僅かながら減収となる見通しです。

**【航空・油圧機器事業】**

航空・油圧機器事業の売上高は前期比22.2%減少の40,000百万円、営業利益は同88.5%減少の300百万円を見込んでいます。

油圧機器は、中国では回復の兆しが見られるものの、世界的な建機需要は、厳しい環境が続くものと予想され、減収の見通しです。

航空機器は、民間需要及び防衛需要とも前期並みに推移すると予想され、売上はほぼ横ばいとなる見通しです。

**【産業用機器事業】**

産業用機器事業の売上高は前期比12.5%減少の28,000百万円、営業利益は同36.6%減少の1,400百万円を見込んでいます。

自動ドア関連分野は、国内建築需要回復の兆しが見えず減収となり、包装機械も海外需要の減少により減収となる見通しです。

**(2) 財政状態に関する分析****① 資産、負債及び純資産の状況**

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は84,306百万円、固定資産は60,379百万円であり、その結果、総資産は144,685百万円と前連結会計年度末比18,631百万円の減少となりました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産の増加1,860百万円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の減少2,708百万円、受取手形及び売掛金の減少11,482百万円、金融商品に関する会計基準に基づく評価損等による投資有価証券の減少5,130百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は41,209百万円、固定負債は21,759百万円であり、その結果、負債合計は62,968百万円と前連結会計年度末比17,856百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少9,132百万円、借入金の返済による短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少3,954百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少2,810百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少1,247百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は81,716百万円であり、自己資本は76,476百万円と前連結会計年度末比943百万円の減少となりました。主な増加要因は、当期純利益4,425百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,160百万円、投資有価証券の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少1,141百万円、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の減少2,000百万円等であります。

**② キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金14,055百万円を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払等に充てた結果、27,299百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,055百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等によるものであり、一方、減少要因としては主に退職給付引当金の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,329百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,189百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.8	47.4	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	120.6	105.1	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	104.7	82.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株につき13円とする予定です。これにより連結配当性向は37%となります。既に中間配当として1株9円を実施しておりますので、当期末の配当は4円となります。

なお、次期における年間配当金は、1株あたり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。配当の時期につきましては、毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。

なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

#### ① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的又は間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当期において30.3%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

#### ④ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 競合に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

### 1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連 平成21年3月31日現在

事業区分	国 内	海 外
精密機器	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Harmonic Drive L.L.C. * 2
	シーメット(株) * 1	
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 * 1
	大力鉄工(株) * 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 * 1
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	台湾納博特斯克科技股份有限公司 * 1
	(株)高東電子 * 2	NS Autotech Co., Ltd. * 2
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
		Nabtesco USA Inc. * 1
		上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
		Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. * 1
産業用機器	当社	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	東洋自動機(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	TSTM(株) * 1	
	(株)テイ・エス・メカテック * 1	
	愛新機工(株) * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
旭光電機(株) * 2		
子会社及び関連会社計38社	国内20社	海外18社

\* 1 連結子会社

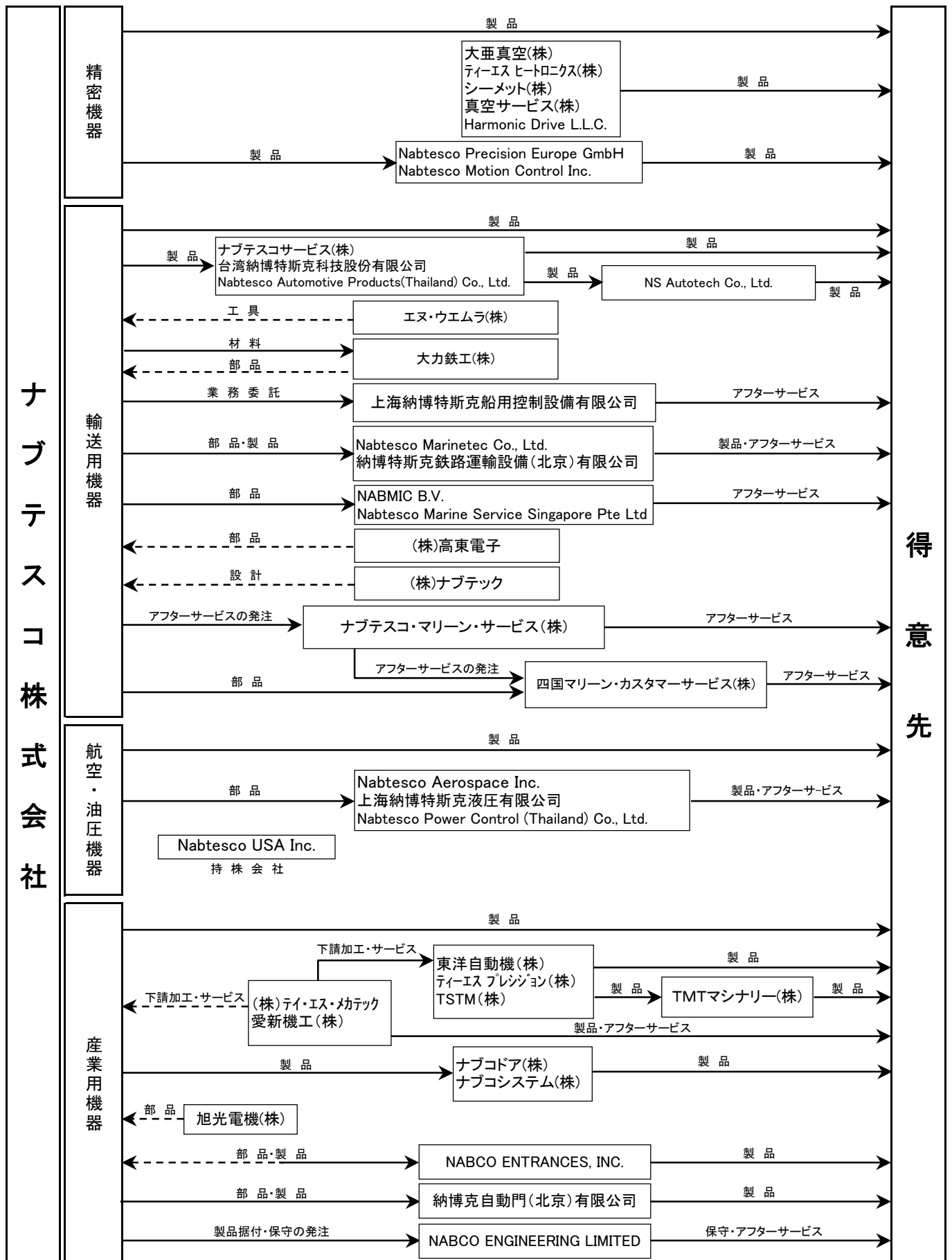
\* 2 持分法適用関連会社

\* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注1) Nabtesco Power Control Europe b.v.は、清算手続完了により消滅いたしました。

(注2) ナブコトート(株)は、清算手続完了により消滅いたしました。

2. 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」を策定しております。長期ビジョン達成のためのセカンドステップの実行計画として、平成20年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定し、公表いたしました。

##### 「企業理念」

ナプテスコは、  
独創的なモーションコントロール技術で、  
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

##### 「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団  
～ 挑戦、創造、そして飛躍へ～

(平成26年度の経営目標)

売上高 2,600億円

営業利益 360億円

##### 「中期経営基本方針」

「Global Challenge 2010」  
～ グローバル市場でさらなる飛躍へ～

グローバル成長市場での事業強化と、  
全ステークホルダーを重視した企業経営により、  
永続的な企業価値増大を目指す。

#### ① さらなる成長性・収益性の追求

- ・アジアを中心とした海外売上拡大、海外事業展開の強化
- ・技術優位性の強化・確立と、次世代技術イノベーションの追求
- ・事業拡充、シナジー効果を目的とした企業提携・M&Aの推進
- ・少子高齢化を見据えた国内生産性の向上と海外生産の推進
- ・人材力における質と量の強化

#### ② ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・資源の効率活用と利益ある成長を両立させた事業戦略の推進(ROAの向上)
- ・成長投資、財務健全性の確保、株主還元バランスを考慮した企業収益の適正配分(ROEの向上)

#### ③ 企業風土の革新

- ・プライド、夢、高い倫理観、学習意欲、CSR意識を持ち、最高の生産性・品質を実現するとともに、さらなる成長を追求する環境・風土の構築
- ・省エネルギー、環境保全に寄与する製品開発と事業運営の推進

#### (2) 目標とする経営指標

(単位:億円)

	平成20年度 計画	平成20年度 実績	平成21年度 計画
売上高	1,780	1,581	1,240
営業利益	184	120	50
営業利益率	10.3%	7.6%	4.0%
当期純利益	113	44	30
ROA	6.7%	2.9%	2.1%
ROE	13.9%	5.8%	3.9%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の経済環境の変化は、景気回復に相当程度の期間を要すると見込まれることに加えて、従来の産業構造を大きく変革する可能性があります。当社グループにおきましては、中長期的な視点から企業価値の向上、中期経営計画の達成に向けて、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」「総合技術力の強化」「人的資源の最適活用と人材力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進してまいります。

#### ① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大及びコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・インフラ整備関連事業のさらなる拡大(鉄道車両関連機器、建設機械用油圧機器)
- ・環境分野関連事業のさらなる拡大(風力発電機用関連機器、太陽光発電用関連機器等)
- ・精密減速機技術をコアとした新製品の開発と市場投入

#### ② 総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・イノベーションを絶え間なく起こす組織風土の醸成
- ・生産技術力の強化によるコスト優位性の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

#### ③ 人的資源の最適活用と人材力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、人的資源の最適活用と人材力の強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・人材育成プログラムの強化

### (4) 会社の対処すべき課題

直近の経済情勢、金融環境の悪化、今後の不確実性の増大を鑑み、短期的には、売上の大幅減を見越した投入資源の迅速な削減・縮小による収益性とフリーキャッシュフローの確保に向けて運営してまいります。

また中期的には、将来の布石となるべく投資を厳選しながら行ってまいります。

4 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,131	9,422
受取手形及び売掛金	46,641	35,159
有価証券	19,000	18,000
たな卸資産	18,421	—
商品及び製品	—	2,923
仕掛品	—	5,781
原材料及び貯蔵品	—	7,788
繰延税金資産	2,826	3,037
その他	1,353	2,286
貸倒引当金	△137	△92
流動資産合計	99,237	84,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,204	39,603
減価償却累計額	△23,491	△23,995
建物及び構築物（純額）	15,712	15,608
機械装置及び運搬具	46,036	48,341
減価償却累計額	△36,412	△37,264
機械装置及び運搬具（純額）	9,624	11,077
工具、器具及び備品	17,286	17,853
減価償却累計額	△15,058	△15,791
工具、器具及び備品（純額）	2,227	2,062
土地	14,472	14,709
建設仮勘定	1,308	1,749
有形固定資産合計	※2 43,346	45,206
無形固定資産	1,382	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,674	※1 11,543
繰延税金資産	1,334	887
その他	1,559	1,529
貸倒引当金	△217	△235
投資その他の資産合計	19,350	13,724
固定資産合計	64,079	60,379
資産合計	163,317	144,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,462	22,329
短期借入金	9,110	8,160
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,004	—
未払法人税等	3,215	404
製品保証引当金	870	1,280
環境対策引当金	470	—
その他	10,048	9,035
流動負債合計	58,182	41,209
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	10,504	9,256
役員退職慰労引当金	286	261
環境対策引当金	—	519
繰延税金負債	40	27
負ののれん	289	216
その他	520	478
固定負債合計	22,642	21,759
負債合計	80,824	62,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,500	17,477
利益剰余金	47,412	49,668
自己株式	△135	△146
株主資本合計	74,777	76,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,189	1,047
繰延ヘッジ損益	6	△14
為替換算調整勘定	446	△1,554
評価・換算差額等合計	2,642	△522
少数株主持分	5,071	5,239
純資産合計	82,492	81,716
負債純資産合計	163,317	144,685

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	174,254	158,170
売上原価	※2 132,641	※2 124,040
売上総利益	41,612	34,129
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,182	※1, ※2 22,117
営業利益	19,429	12,012
営業外収益		
受取利息	79	65
受取配当金	226	287
受取賃貸料	244	263
持分法による投資利益	973	629
その他	303	647
営業外収益合計	1,827	1,892
営業外費用		
支払利息	176	154
たな卸資産処分損	590	129
為替差損	287	451
その他	141	171
営業外費用合計	1,196	906
経常利益	20,061	12,998
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 67
投資有価証券売却益	—	3
ゴルフ会員権売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	101	53
特別利益合計	130	124
特別損失		
固定資産処分損	※4 230	※4 232
関係会社株式売却損	329	—
投資有価証券評価損	5	4,589
ゴルフ会員権評価損	3	9
事業撤退損	※5 499	—
リース解約損	—	38
関係会社整理損	217	149
環境対策引当金繰入額	—	172
退職給付制度改定損	473	—
特別損失合計	1,758	5,191
税金等調整前当期純利益	18,432	7,931
法人税、住民税及び事業税	5,871	1,767
法人税等調整額	498	1,010
法人税等合計	6,369	2,777
少数株主利益	1,037	728
当期純利益	11,025	4,425

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,583	17,500
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△23
当期変動額合計	△82	△23
当期末残高	17,500	17,477
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	38,304	47,412
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
当期純利益	11,025	4,425
在外子会社従業員奨励福利基金	△11	△8
当期変動額合計	9,107	2,255
当期末残高	47,412	49,668
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△209	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△196	△73
自己株式の処分	269	62
当期変動額合計	73	△11
当期末残高	△135	△146
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,679	74,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
当期純利益	11,025	4,425
自己株式の取得	△196	△73
自己株式の処分	187	38
在外子会社従業員奨励福利基金	△11	△8
当期変動額合計	9,098	2,221
当期末残高	74,777	76,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,498	2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,308	△1,141
当期変動額合計	△5,308	△1,141
当期末残高	2,189	1,047
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	6	△14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△124	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△2,000
当期変動額合計	570	△2,000
当期末残高	446	△1,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,374	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,731	△3,164
当期変動額合計	△4,731	△3,164
当期末残高	2,642	△522
少数株主持分		
前期末残高	4,056	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	168
当期変動額合計	1,015	168
当期末残高	5,071	5,239
純資産合計		
前期末残高	77,109	82,492
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
当期純利益	11,025	4,425
自己株式の取得	△196	△73
自己株式の処分	187	38
在外子会社従業員奨励福利基金	△11	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,716	△2,996
当期変動額合計	5,382	△775
当期末残高	82,492	81,716

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,432	7,931
減価償却費	5,215	5,867
のれん償却額	△26	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△983	△1,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△24
受取利息及び受取配当金	△305	△455
支払利息	176	154
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△973	△629
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△67
固定資産処分損益 (△は益)	230	232
関係会社株式売却損益 (△は益)	329	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	4,589
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△22	—
ゴルフ会員権評価損	3	9
事業撤退損失	499	—
リース解約損	—	38
関係会社整理損	217	149
売上債権の増減額 (△は増加)	711	10,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472	1,135
その他の資産の増減額 (△は増加)	△228	469
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,862	△8,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159	△229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,318	△547
小計	23,116	19,613
利息及び配当金の受取額	416	584
利息の支払額	△174	△170
法人税等の支払額	△5,109	△5,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,249	14,055



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53	△29
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△4,625	△8,225
有形固定資産の売却による収入	32	121
無形固定資産の取得による支出	△676	△539
投資有価証券の取得による支出	△3,756	△996
投資有価証券の売却による収入	—	7
関係会社株式の取得による支出	△248	—
関係会社株式の売却による収入	271	—
関係会社貸付けによる支出	—	△12
貸付金の回収による収入	12	3
その他の支出	△200	△130
その他の収入	273	171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,969</b>	<b>△9,329</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,330	△946
長期借入金の返済による支出	△484	△3,004
少数株主からの払込みによる収入	281	398
自己株式の取得による支出	△196	△73
自己株式の売却による収入	187	38
配当金の支払額	△1,905	△2,160
少数株主への配当金の支払額	△299	△441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,748</b>	<b>△6,189</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,533	△2,423
現金及び現金同等物の期首残高	26,188	29,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,722	※1 27,299

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコサービス(株) 東洋自動機(株)、Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>台湾納博特斯克科技股份有限公司は、平成19年4月16日付にて新規に設立し、Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. は、平成20年2月19日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含まれています。なお、連結子会社であった Harmonic Drive Technologies NabtescoInc. は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。また、エス・ティ・エス(株)及びナブコ産業(株)は、平成19年4月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシンアリー(株) ナブコシステム(株)</p> <p>持分法適用会社であった P.T.PAMINDO TIGA T は、平成19年12月28日に株式の全部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数30社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコサービス(株) 東洋自動機(株)、Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>Nabtesco Power Control Europe b.v. 及び ナブコトート(株)は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシンアリー(株) ナブコシステム(株)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marineteq Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control Europe b.v. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社17社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p> <p>④ たな卸資産 評価基準 …原価法 (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。)</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 …精密機器事業—主として総平均法 輸送用機器事業—主として移動平均法 航空・油圧機器事業—主として総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業—主として移動平均法 原材料 …主として移動平均法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marineteq Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>④ たな卸資産 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …主として総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …主として総平均法(一部は移動平均法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は176百万円それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が326百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は340百万円それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ173百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より当社の輸送用機器事業及び産業用機器事業は、たな卸資産の評価方法について、移動平均法から総平均法に変更しています。この変更は、基幹業務システムの統合を機に、月次における操業度や製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>③ 土壌改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。これに伴い、被合併会社(ティーエスコポーレーション(株)及び(株)ナブコ)より引き継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54百万円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該各所に記載しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 環境対策引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しています。ただし、少ないものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は18,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息の額は22百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,907百万円、5,580百万円、7,934百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「土壌改良損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「環境対策引当金」と読み替えて表示しています。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,353百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,765百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 406 百万円 土地 944 <u>合計</u> 1,351</p> <p>上記に対応する債務の額 一年内返済予定の長期借入金 4 <u>合計</u> 4</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 保証債務等 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っています。 ㈱高東電子 13 百万円 <u>合計</u> 13</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の 保証に対し、経営指導念書の差入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 39 百万円 (394千米ドル)</p>	<p>3 保証債務等 (1) _____</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関のリース債務の 保証に対し、経営指導念書の差入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 23 百万円 (242米ドル)</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額
	給料賃金 5,226百万円		給料賃金 5,409百万円
	賞与 2,250		賞与 1,976
	退職給付費用 575		退職給付費用 595
	役員退職慰労引当金繰入額 95		役員退職慰労引当金繰入額 107
	研究開発費 3,857		研究開発費 3,889
	旅費交通費 1,211		旅費交通費 1,265
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,080百万円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,107百万円
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 0百万円		土地 30百万円
	機械装置及び運搬具 5		機械装置及び運搬具 33
	工具器具及び備品 0		工具器具及び備品 3
	合計 6		合計 67
※4	固定資産処分損の内訳	※4	固定資産処分損の内訳
	建物及び構築物 34百万円		建物及び構築物 117百万円
	機械装置及び運搬具 147		機械装置及び運搬具 84
	工具器具及び備品 48		工具器具及び備品 30
	合計 230		合計 232
※5	事業撤退損 当社のドライ真空ポンプ事業の撤退に伴うものであります。	※5	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,914	115,086	216,529	102,471

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 204,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 12,529株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,016	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,016	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,471	64,960	45,709	121,722

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 20,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 25,687株、相互保有株式の処分による減少 22株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,016	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,131百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △409 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 19,000 現金及び現金同等物 29,722	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,422百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △123 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 18,000 現金及び現金同等物 27,299
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 同左

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,912	48,981	56,634	35,725	174,254	—	174,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	328	868	251	1,489	(1,489)	—
計	32,953	49,309	57,502	35,977	175,743	(1,489)	174,254
営業費用	28,270	43,249	52,948	31,844	156,313	(1,489)	154,824
営業利益	4,682	6,060	4,554	4,133	19,429	—	19,429
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,983	34,659	37,999	28,788	127,431	35,885	163,317
減価償却費	1,396	1,100	1,792	561	4,850	365	5,215
資本的支出	769	971	2,501	723	4,966	635	5,601

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

## 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,686百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

## 5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は41百万円、「輸送用機器事業」は44百万円、「航空・油圧機器事業」は63百万円、「産業用機器事業」は26百万円それぞれ減少しています。

## 6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は57百万円、「輸送用機器事業」は102百万円、「航空・油圧機器事業」は155百万円、「産業用機器事業」は10百万円それぞれ減少しています。

## 7 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び㈱ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は6百万円、「輸送用機器事業」は19百万円、「航空・油圧機器事業」は24百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,026	46,765	51,390	31,987	158,170	—	158,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	250	573	332	1,207	(1,207)	—
計	28,077	47,016	51,964	32,319	159,378	(1,207)	158,170
営業費用	25,571	42,334	49,350	30,109	147,365	(1,207)	146,158
営業利益	2,506	4,682	2,614	2,209	12,012	—	12,012
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,150	31,243	33,813	25,814	109,021	35,664	144,685
減価償却費	1,308	1,315	2,047	583	5,255	612	5,867
資本的支出	1,307	1,531	5,147	639	8,626	557	9,184

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

## 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,221百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

## 5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)④に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は20百万円、「輸送用機器事業」は85百万円、「航空・油圧機器事業」は21百万円、「産業用機器事業」は47百万円それぞれ減少しています。

## 6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は96百万円増加し、「輸送用機器事業」は71百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は82百万円増加し、「産業用機器事業」は9百万円減少しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,908	14,035	10,321	7,988	174,254	—	174,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,043	1,706	2,239	112	21,103	(21,103)	—
計	158,951	15,742	12,561	8,101	195,357	(21,103)	174,254
営業費用	142,900	13,483	11,768	7,775	175,927	(21,103)	154,824
営業利益	16,051	2,258	793	325	19,429	—	19,429
II 資産	117,817	9,295	4,559	2,842	134,515	28,801	163,317

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,686百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が176百万円減少しています。

6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が326百万円減少しています。

7 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、被合併会社(ティーエスコーポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が54百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,927	16,682	9,190	7,369	158,170	—	158,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,107	1,944	1,812	76	18,939	(18,939)	—
計	140,034	18,626	11,003	7,446	177,110	(18,939)	158,170
営業費用	131,396	16,284	10,234	7,182	165,098	(18,939)	146,158
営業利益	8,638	2,342	768	263	12,012	—	12,012
II 資産	100,051	9,669	3,983	2,174	115,879	28,806	144,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,221百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)④に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は「日本」において173百万円減少しています。

6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は「日本」において98百万円増加しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,264	12,564	10,711	592	47,132
II 連結売上高(百万円)					174,254
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	7.2	6.1	0.3	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,346	11,434	9,464	612	47,856
II 連結売上高(百万円)					158,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	7.2	6.0	0.4	30.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
	<p>所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p>				
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
	機械装置 及び運搬具	228	140	87		機械装置 及び運搬具	228	183	44
	工具器具 及び備品	1,014	665	348		工具器具 及び備品	625	440	184
	無形固定 資産	360	215	145		無形固定 資産	187	136	51
	合計	1,603	1,021	581		合計	1,041	760	281
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				
(2)	未経過リース料期末残高相当額			(2)	未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	258 百万円			1年以内	144 百万円			
	1年超	322			1年超	136			
	合計	581			合計	281			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額			(3)	支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	309 百万円			支払リース料	204 百万円			
	減価償却費相当額	309 百万円			減価償却費相当額	204 百万円			
(4)	減価償却費相当額の算定方法			(4)	減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年以内	3 百万円			1年以内	2 百万円			
	1年超	5			1年超	2			
	合計	8			合計	5			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ナブコシステム㈱	東京都港区	300	自動ドア関連機器の販売・取付	35.7	製品の販売等	自動ドア関連機器の販売	4,548	受取手形及び売掛金	1,677

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	4,246	百万円 退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	135	107
	未払金	583	215
	たな卸資産評価損	109	167
	未払賞与	1,424	1,196
	繰越欠損金	1,363	1,690
	貸倒引当金	35	17
	投資有価証券評価損	32	272
	ゴルフ会員権評価損	118	113
	製品保証引当金	354	519
	土壌改良損失引当金	191	211
	その他	515	739
	繰延税金資産小計	9,110	9,006
	評価性引当額	△1,669	△1,959
	繰延税金資産合計	7,440	7,047
	繰延税金負債		繰延税金負債
	資産圧縮積立金	2,297	2,207
	その他有価証券評価差額金	555	552
	在外子会社留保利益	458	388
	その他	9	2
	繰延税金負債合計	3,320	3,150
	繰延税金資産の純額	4,120	3,896
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		(調整)
	海外連結子会社の税率差異	△3.8	△5.5
	評価性引当額	△0.2	3.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
	住民税均等割等	0.3	0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△3.9
	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.2	5.7
	持分法による投資利益	△2.1	△3.2
	試験研究費税額控除等	△2.0	△0.1
	外国税額控除	△0.7	△2.8
	その他	1.1	△1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	35.0

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,284	6,753	4,469
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
	小計	2,285	6,755	4,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,097	6,341	△756
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	87	66	△20
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,185	6,408	△776
合計		9,470	13,164	3,693

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	19,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	156
非上場外国債券	—
合計	19,156

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	—	—	—
その他	19,000	—	100

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,293	7,189	1,895
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,293	7,189	1,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	491	380	△110
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	87	58	△29
	(3) その他	1	1	△0
	小計	580	440	△140
合計		5,874	7,629	1,754

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	3	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	18,000
(2) その他有価証券 非上場株式	149
合計	18,149

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	—	—	—
その他	18,000	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等                      当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っています。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっています。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段…為替予約                      ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針                      ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。                      なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,907</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,802</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,504</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△16,710 百万円	年金資産	3,907	未積立退職給付債務	△12,802	未認識数理計算上の差異	2,297	退職給付引当金	△10,504	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,088</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,256</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△16,241 百万円	年金資産	4,152	未積立退職給付債務	△12,088	未認識数理計算上の差異	2,832	退職給付引当金	△9,256										
退職給付債務	△16,710 百万円																														
年金資産	3,907																														
未積立退職給付債務	△12,802																														
未認識数理計算上の差異	2,297																														
退職給付引当金	△10,504																														
退職給付債務	△16,241 百万円																														
年金資産	4,152																														
未積立退職給付債務	△12,088																														
未認識数理計算上の差異	2,832																														
退職給付引当金	△9,256																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行損失</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	767 百万円	利息費用	321	期待運用収益	△94	数理計算上の差異の費用処理額	373	確定拠出年金への掛金支払額	279	退職給付費用	1,646	退職給付制度移行損失	473	計	2,119	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">790 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	790 百万円	利息費用	306	期待運用収益	△100	数理計算上の差異の費用処理額	473	確定拠出年金への掛金支払額	275	退職給付費用	1,746		
勤務費用	767 百万円																														
利息費用	321																														
期待運用収益	△94																														
数理計算上の差異の費用処理額	373																														
確定拠出年金への掛金支払額	279																														
退職給付費用	1,646																														
退職給付制度移行損失	473																														
計	2,119																														
勤務費用	790 百万円																														
利息費用	306																														
期待運用収益	△100																														
数理計算上の差異の費用処理額	473																														
確定拠出年金への掛金支払額	275																														
退職給付費用	1,746																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0~3.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0~3.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	2.0~3.0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
(権利確定前)		
期首(株)	—	284,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	284,000
未確定残(株)	—	—
(権利確定後)		
期首(株)	29,000	—
権利確定(株)	—	284,000
権利行使(株)	26,000	178,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	3,000	106,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	576	860
行使時平均株価(円)	1,591	1,672
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
(権利確定前)		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
(権利確定後)		
期首(株)	3,000	106,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	20,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	3,000	86,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	576	860
行使時平均株価(円)	—	1,286
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	609円08銭	1株当たり純資産額	601円75銭
1株当たり当期純利益	86円77銭	1株当たり当期純利益	34円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円82銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	82,492百万円	連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	81,716百万円
普通株式に係る純資産額	77,420百万円	普通株式に係る純資産額	76,476百万円
(差異の主な内訳)		(差異の主な内訳)	
少数株主持分	5,071百万円	少数株主持分	5,239百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	102,471株	普通株式の自己株式数	121,722株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,110,136株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,090,885株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	11,025百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,425百万円
普通株式に係る当期純利益	11,025百万円	普通株式に係る当期純利益	4,425百万円
普通株式の期中平均株式数	127,059,415株	普通株式の期中平均株式数	127,100,511株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	52,206株	新株予約権	12,878株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権	5,500,000株	新株予約権	5,500,000株

## 5 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,319	3,919
受取手形	*1 4,353	2,339
売掛金	*1 34,355	*1 26,142
有価証券	19,000	18,000
製品	2,538	—
商品及び製品	—	1,193
原材料	5,628	—
仕掛品	3,973	4,374
貯蔵品	208	—
原材料及び貯蔵品	—	4,981
前渡金	183	61
繰延税金資産	2,112	2,432
短期貸付金	*1 2,087	*1 1,502
未収入金	1,009	1,870
その他	210	255
貸倒引当金	△1,809	△1,351
流動資産合計	78,172	65,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,950	31,300
減価償却累計額	△18,123	△18,630
建物（純額）	12,826	12,669
構築物	3,068	3,129
減価償却累計額	△2,477	△2,546
構築物（純額）	591	583
機械及び装置	41,394	42,826
減価償却累計額	△33,941	△34,692
機械及び装置（純額）	7,453	8,133
車両運搬具	225	199
減価償却累計額	△195	△175
車両運搬具（純額）	30	23
工具、器具及び備品	15,757	16,248
減価償却累計額	△13,945	△14,610
工具、器具及び備品（純額）	1,811	1,638
土地	11,078	11,147
建設仮勘定	1,032	1,144
有形固定資産合計	34,823	35,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	23	13
ソフトウェア	604	1,169
ソフトウェア仮勘定	483	4
その他	42	44
無形固定資産合計	1,154	1,232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,149	7,644
関係会社株式	5,822	6,731
関係会社出資金	1,483	1,483
長期前払費用	77	40
繰延税金資産	1,348	826
その他	737	729
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	22,535	17,372
固定資産合計	58,512	53,945
資産合計	136,685	119,668
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	668	175
買掛金	※1 26,190	※1 18,013
短期借入金	8,300	7,800
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	2,703	2,533
未払法人税等	2,311	115
未払費用	3,501	2,932
前受金	414	491
預り金	※1 4,500	※1 5,201
製品保証引当金	870	1,276
環境対策引当金	470	—
その他	232	38
流動負債合計	53,163	38,579
<b>固定負債</b>		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	9,403	8,145
役員退職慰労引当金	156	154
環境対策引当金	—	519
負ののれん	289	216
その他	508	465
固定負債合計	21,356	20,501
負債合計	74,520	59,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	24,690	24,690
その他資本剰余金	4,846	4,823
資本剰余金合計	29,537	29,513
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	3
資産圧縮積立金	17	16
繰越利益剰余金	21,739	20,448
利益剰余金合計	22,840	21,544
自己株式	△130	△141
株主資本合計	62,247	60,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	△315
繰延ヘッジ損益	6	△14
評価・換算差額等合計	△82	△330
純資産合計	62,165	60,586
負債純資産合計	136,685	119,668

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 132,796	※1 115,547
売上原価		
製品期首たな卸高	1,741	2,538
当期製品製造原価	※3 107,043	※3 94,855
合計	108,784	97,393
製品期末たな卸高	2,538	1,193
特許権使用料	293	267
売上原価合計	106,539	96,467
売上総利益	26,256	19,079
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,021	※2, ※3 12,669
営業利益	13,235	6,410
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	※1 961	※1 1,139
受取賃貸料	※1 290	※1 305
為替差益	—	14
その他	203	427
営業外収益合計	1,474	1,892
営業外費用		
支払利息	194	173
たな卸資産処分損	542	117
為替差損	245	—
その他	97	97
営業外費用合計	1,080	389
経常利益	13,628	7,912
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 66
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	55	—
ゴルフ会員権売却益	22	—
抱合せ株式消滅差益	531	—
貸倒引当金戻入額	80	103
特別利益合計	692	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※5 183	※5 212
投資有価証券評価損	—	5,486
関係会社株式評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	3	6
関係会社整理損	—	199
事業撤退損	※6 499	—
リース解約損	—	38
環境対策引当金繰入額	—	172
退職給付制度改定損	485	—
特別損失合計	1,187	6,117
税引前当期純利益	13,133	1,968
法人税、住民税及び事業税	3,982	113
法人税等調整額	382	990
法人税等合計	4,364	1,103
当期純利益	8,768	865



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,690	24,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,690	24,690
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,929	4,846
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△23
当期変動額合計	△82	△23
当期末残高	4,846	4,823
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,620	29,537
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△23
当期変動額合計	△82	△23
当期末残高	29,537	29,513
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	10	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	7	3
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	18	17
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,872	21,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
特別償却準備金の取崩	3	3
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	8,768	865
当期変動額合計	6,867	△1,291
当期末残高	21,739	20,448
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,977	22,840
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	8,768	865
当期変動額合計	6,862	△1,295
当期末残高	22,840	21,544
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△203	△130
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△196	△73
自己株式の処分	269	62
当期変動額合計	73	△11
当期末残高	△130	△141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,394	62,247
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
当期純利益	8,768	865
自己株式の取得	△196	△73
自己株式の処分	187	38
当期変動額合計	6,853	△1,330
当期末残高	62,247	60,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,197	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,286	△226
当期変動額合計	△5,286	△226
当期末残高	△89	△315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△21
当期変動額合計	6	△21
当期末残高	6	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,197	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,279	△247
当期変動額合計	△5,279	△247
当期末残高	△82	△330
純資産合計		
前期末残高	60,591	62,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,905	△2,160
当期純利益	8,768	865
自己株式の取得	△196	△73
自己株式の処分	187	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,279	△247
当期変動額合計	1,574	△1,578
当期末残高	62,165	60,586

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 …原価法</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 …精密機器事業—総平均法 輸送用機器事業—移動平均法 航空・油圧機器事業—総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業—移動平均法 原材料 …移動平均法(一部は総平均法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用していま す。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等償却 によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …総平均法(一部は移動平均法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)を適用しています。これにより、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ148百万円減 少しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より輸送用機器事業及び産業用機器 事業は、たな卸資産の評価方法について、移動 平均法から総平均法に変更しています。この変 更は、基幹業務システムの統合を機に、月次 における操業度や製造費用等の一時的な変動によ る在庫評価への影響を排除し、より適正な期間 損益を算定することを目的として行ったもので あります。なお、この変更に伴う損益への影響 は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用していま す。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等償却 によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌事業年度から5年間で均等償却する 方法によっています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が162百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が318百万円、経常利益及び税引前当期純利益が332百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(3) 土壌改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が99百万円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。これに伴い、被合併会社(ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引き継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は18,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息の額は22百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」として、また前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しています。 なお、当事業年度の「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,193百万円、4,753百万円、228百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「土壌改良損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「環境対策引当金」と読み替えて表示しています。</p>



## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,344 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,450</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,358</td></tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>納博克自動門(北京)有限公司</td><td style="text-align: right;">44 百万円 (3,000千人民元)</td></tr> <tr><td>㈱高東電子</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>Harmonic Drive L.L.C.</td><td style="text-align: right;">39 百万円 (394千米ドル)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>東洋自動機㈱</td><td style="text-align: right;">1,291 百万円</td></tr> <tr><td>大亜真空㈱</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>T S T M㈱</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>ティーエス プレシジョン㈱</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> </table>	受取手形	1,344 百万円	売掛金	7,450	短期貸付金	2,087	買掛金	982	預り金	4,358	納博克自動門(北京)有限公司	44 百万円 (3,000千人民元)	㈱高東電子	13	合計	58	Harmonic Drive L.L.C.	39 百万円 (394千米ドル)	合計	39	東洋自動機㈱	1,291 百万円	大亜真空㈱	133	T S T M㈱	158	ティーエス プレシジョン㈱	111	合計	1,695	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,227 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,047</td></tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>納博克自動門(北京)有限公司</td><td style="text-align: right;">21 百万円 (1,500千人民元)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>Harmonic Drive L.L.C.</td><td style="text-align: right;">23 百万円 (242千米ドル)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>東洋自動機㈱</td><td style="text-align: right;">1,240 百万円</td></tr> <tr><td>大亜真空㈱</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>T S T M㈱</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>ティーエス プレシジョン㈱</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> </table>	売掛金	6,227 百万円	短期貸付金	1,502	買掛金	758	預り金	5,047	納博克自動門(北京)有限公司	21 百万円 (1,500千人民元)	合計	21	Harmonic Drive L.L.C.	23 百万円 (242千米ドル)	合計	23	東洋自動機㈱	1,240 百万円	大亜真空㈱	73	T S T M㈱	122	ティーエス プレシジョン㈱	145	合計	1,582
受取手形	1,344 百万円																																																								
売掛金	7,450																																																								
短期貸付金	2,087																																																								
買掛金	982																																																								
預り金	4,358																																																								
納博克自動門(北京)有限公司	44 百万円 (3,000千人民元)																																																								
㈱高東電子	13																																																								
合計	58																																																								
Harmonic Drive L.L.C.	39 百万円 (394千米ドル)																																																								
合計	39																																																								
東洋自動機㈱	1,291 百万円																																																								
大亜真空㈱	133																																																								
T S T M㈱	158																																																								
ティーエス プレシジョン㈱	111																																																								
合計	1,695																																																								
売掛金	6,227 百万円																																																								
短期貸付金	1,502																																																								
買掛金	758																																																								
預り金	5,047																																																								
納博克自動門(北京)有限公司	21 百万円 (1,500千人民元)																																																								
合計	21																																																								
Harmonic Drive L.L.C.	23 百万円 (242千米ドル)																																																								
合計	23																																																								
東洋自動機㈱	1,240 百万円																																																								
大亜真空㈱	73																																																								
T S T M㈱	122																																																								
ティーエス プレシジョン㈱	145																																																								
合計	1,582																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (営業収益) 売上高 30,627百万円 (営業外収益) 受取配当金 738百万円 賃貸料収益 233	※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (営業収益) 売上高 26,665百万円 (営業外収益) 受取配当金 854百万円 賃貸料収益 210
※2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は30%であり、一般管理費に属する費用は70%であります。 旅費交通費 639百万円 給料賃金 2,211 賞与 1,333 退職給付費用 277 役員退職慰労引当金繰入額 61 法定福利費 522 賃借料 517 減価償却費 425 研究開発費 3,478	※2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は30%であり、一般管理費に属する費用は70%であります。 旅費交通費 709百万円 給料賃金 2,132 賞与 1,102 退職給付費用 272 役員退職慰労引当金繰入額 59 法定福利費 470 賃借料 522 減価償却費 481 研究開発費 3,420
※3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,686百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,627百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2百万円 工具器具及び備品 0 合計 2	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 32百万円 車両運搬具 0 工具器具及び備品 3 土地 30 合計 66
※5 固定資産処分損の内訳 建物 27百万円 構築物 2 機械及び装置 111 工具器具及び備品 41 合計 183	※5 固定資産処分損の内訳 建物 107百万円 構築物 1 機械及び装置 77 車両運搬具 0 工具器具及び備品 26 合計 212
※6 事業撤退損 当社のドライ真空ポンプ事業の撤退に伴うものであります。	※6 _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,712	115,068	216,529	95,251

(注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 204,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 12,529株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,251	64,960	45,687	114,524

(注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 20,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 25,687株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>143</td> <td>101</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>52</td> <td>22</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>851</td> <td>548</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>213</td> <td>93</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260</td> <td>765</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	143	101	42	車両及び運搬具	52	22	30	工具器具及び備品	851	548	302	ソフトウェア	213	93	120	合計	1,260	765	495	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>143</td> <td>125</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>52</td> <td>32</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>512</td> <td>354</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>32</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> <td>545</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	143	125	18	車両及び運搬具	52	32	19	工具器具及び備品	512	354	158	ソフトウェア	76	32	43	合計	785	545	239
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械及び装置	143	101	42																																																				
車両及び運搬具	52	22	30																																																				
工具器具及び備品	851	548	302																																																				
ソフトウェア	213	93	120																																																				
合計	1,260	765	495																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械及び装置	143	125	18																																																				
車両及び運搬具	52	32	19																																																				
工具器具及び備品	512	354	158																																																				
ソフトウェア	76	32	43																																																				
合計	785	545	239																																																				
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				1年以内	215 百万円	1年超	279	合計	495	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				1年以内	120 百万円	1年超	118	合計	239																																				
1年以内	215 百万円																																																						
1年超	279																																																						
合計	495																																																						
1年以内	120 百万円																																																						
1年超	118																																																						
合計	239																																																						
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>246 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	246 百万円	減価償却費相当額	246 百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	162 百万円	減価償却費相当額	162 百万円																																								
支払リース料	246 百万円																																																						
減価償却費相当額	246 百万円																																																						
支払リース料	162 百万円																																																						
減価償却費相当額	162 百万円																																																						
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,193	3,041

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	2,475	2,323

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,826百万円		3,314百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	63		63
	未払金		未払金
	478		230
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	70		114
	未払賞与		未払賞与
	1,067		894
	製品保証引当金		製品保証引当金
	354		519
	土壌改良損失引当金		環境対策引当金
	191		211
	ゴルフ会員権評価損		繰越欠損金
	77		606
	貸倒引当金		投資有価証券評価損
	727		238
	負ののれん		ゴルフ会員権評価損
	117		76
	その他		貸倒引当金
	118		547
	繰延税金資産小計		負ののれん
	7,093		88
	評価性引当額		繰越外国税額控除
	△821		238
	繰延税金資産合計		その他
	6,271		84
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	資産圧縮積立金		7,228
	2,252		評価性引当額
	550		△1,130
	8		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		6,098
	2,811		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		資産圧縮積立金
	3,460		2,176
			その他有価証券評価差額金
			551
			その他
			113
			繰延税金負債合計
			2,840
			繰延税金資産の純額
			3,258
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4		1.9
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.2		1.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.2		△11.7
	試験研究費税額控除等		外国税額控除
	△2.7		△11.1
	外国税額控除		投資有価証券評価損
	△1.0		18.6
	合併による抱合せ株式消滅差益		評価性引当額
	△2.6		15.7
	評価性引当額		その他
	0.1		0.4
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.7		56.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	33.2		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	489円04銭	1株当たり純資産額	476円69銭
1株当たり当期純利益	69円01銭	1株当たり当期純利益	6円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円81銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	62,165百万円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	60,586百万円
普通株式に係る純資産額	62,165百万円	普通株式に係る純資産額	60,586百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	95,251株	普通株式の自己株式数	114,524株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,117,356株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,098,083株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	8,768百万円	損益計算書上の当期純利益	865百万円
普通株式に係る当期純利益	8,768百万円	普通株式に係る当期純利益	865百万円
普通株式の期中平均株式数	127,066,626株	普通株式の期中平均株式数	127,107,720株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	52,206株	新株予約権	12,878株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000株	

( 参考情報 )

**生産・受注及び販売の状況****1. 生産高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	33,108	18.9	27,388	17.8
輸送用機器事業	48,803	27.8	45,555	29.5
航空・油圧機器事業	57,423	32.7	50,375	32.7
産業用機器事業	36,207	20.6	30,864	20.0
合計	175,542	100.0	154,183	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

**2. 受注高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	34,011	19.3	24,558	15.9
輸送用機器事業	49,439	28.1	49,326	31.8
航空・油圧機器事業	57,567	32.8	50,658	32.7
産業用機器事業	34,730	19.8	30,426	19.6
合計	175,748	100.0	154,969	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

**3. 受注残高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	6,266	10.5	2,797	5.0
輸送用機器事業	18,927	31.7	21,487	38.1
航空・油圧機器事業	25,076	42.1	24,343	43.1
産業用機器事業	9,381	15.7	7,821	13.8
合計	59,651	100.0	56,450	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

**4. 売上高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	32,912	18.9	28,026	17.7
輸送用機器事業	48,981	28.1	46,765	29.6
航空・油圧機器事業	56,634	32.5	51,390	32.5
産業用機器事業	35,725	20.5	31,987	20.2
合計	174,254	100.0	158,170	100.0
(内、海外)	(47,132)	(27.0)	(47,856)	(30.3)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



( 参考情報 )

**平成21年3月期 決算説明資料****1. 業 績**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売 上 高	174,254	132,796	158,170	115,547
営 業 利 益	19,429	13,235	12,012	6,410
経 常 利 益	20,061	13,628	12,998	7,912
当 期 純 利 益	11,025	8,768	4,425	865

(単位:百万円)

	来期(第2四半期累計期間)予想 (平成21.4.1～平成21.9.30)		来期(通期)予想 (平成21.4.1～平成22.3.31)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売 上 高	59,000	42,000	124,000	89,500
営 業 利 益	1,000	200	5,000	3,000
経 常 利 益	1,200	1,000	5,500	4,000
当 期 純 利 益	600	600	3,000	2,500

**2. 投資、金融、人員**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
1. 資 本 的 支 出 (内、有形固定資産分)	5,601 ( 4,933 )	4,256 ( 3,645 )	9,184 ( 8,644 )	5,739 ( 5,241 )
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	5,215 ( 4,844 )	4,494 ( 4,152 )	5,867 ( 5,411 )	4,958 ( 4,540 )
3. 研 究 開 発 費	4,080	3,686	4,107	3,627
4. 社債及び借入金	23,114	22,300	19,160	18,800
5. 金融収支(△損) (内、受取配当金)	129 ( 226 )	786 ( 961 )	198 ( 287 )	970 ( 1,139 )
6. 期 末 従 業 員	3,884	2,176	3,989	2,249

( 参考情報 )

**平成21年3月期 連結セグメント情報****1. 売上高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	32,912	18.9	28,026	17.7
輸送用機器事業	48,981	28.1	46,765	29.6
航空・油圧機器事業	56,634	32.5	51,390	32.5
産業用機器事業	35,725	20.5	31,987	20.2
合計	174,254	100.0	158,170	100.0

**2. 営業利益**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	利益率	金額	利益率
精密機器事業	4,682	14.2	2,506	8.9
輸送用機器事業	6,060	12.4	4,682	10.0
航空・油圧機器事業	4,554	8.0	2,614	5.1
産業用機器事業	4,133	11.6	2,209	6.9
合計	19,429	11.2	12,012	7.6

**平成22年3月期 連結セグメント情報****1. 売上高**

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		通 期 (平成21.4.1～平成22.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	5,500	9.3	12,000	9.7
輸送用機器事業	21,000	35.6	44,000	35.5
航空・油圧機器事業	19,000	32.2	40,000	32.2
産業用機器事業	13,500	22.9	28,000	22.6
合計	59,000	100.0	124,000	100.0

**2. 営業利益**

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		通 期 (平成21.4.1～平成22.3.31)	
	金額	利益率	金額	利益率
精密機器事業	△ 1,100	△ 20.0	△ 1,200	△ 10.0
輸送用機器事業	1,800	8.6	4,500	10.2
航空・油圧機器事業	△ 200	△ 1.1	300	0.8
産業用機器事業	500	3.7	1,400	5.0
合計	1,000	1.7	5,000	4.0